

元旦の社説を読む

元旦の恒例になったが、コンビニで自宅で取っていない新聞を買うことにしている。あまり読むところはないが、社説にはじっくり目を通す。

写真は全国紙の社説。タイトルは右から朝日「空爆と警報の街から 戦争を止める英知いまこそ」、読売「平和な世界構築へ先頭に立て 防衛、外交、道義の力を高めよう」、毎日「危機下の民主主義 再生へ市民の力集めたい」、日経「分断を越える一步を踏み出そう」である。ウクライナ戦争のもとで、戦争と平和についての指摘が多い。すこし紹介したい。

朝日社説から。ささやかな日々の暮らしを破壊し、生身の肉体を焼き尽くす殺戮こそが、戦争というものの実相であること。ひとたびその暴風の中に巻き込まれば、どうやって生きのびるか、いかに勝ち抜くかが至上の目的と化していくこと一。

一方、欧州の東の地域で起きた戦争が、金融、食料、エネルギーの連鎖構造を通して、世界中の人にも痛みをもたらすことも、学んだ。

眼前で起きている戦争を一刻も早く止めなければならない。そしてそれと同時に、戦争を未然に防ぐ確かな手立てを今のうちから構想する必要がある。知力を尽くした先人たちにならない、人類の将来を見すえ、英知を結集する年としたい。

いつも肉厚の読売社説から。うかつに手を出したら手痛い反撃にあい、損害がわが身に及ぶとわかっていれば、無謀な攻撃に踏み切る可能性は低くなる。万一に備える防衛力の強化こそが、カギとなる。その備える力を、いま最も必要としているのが日本である。日本の安全保障が、かつてないほど厳しい環境にさらされているからだ。

日本は中国と長年、友好関係にあり、政治的にも経済的にも重要な隣国である。だがその中国の、近年の一方的行動は、尋常ではない。警戒を強めねばならない。

軍事技術の面でも、脅威は格段に高まった。これまでの、「迎撃」本位の防衛体制では対応しきれない。日本を取り巻く安全保障の環境が一変したのだ。政府が「反撃能力」の保有など、防衛政策の大転換となる新しい安全保障政策を決定したのは当然だ。装備、施設、指揮系統など必要な態勢を構築し、日米同盟関係が確実に機能するよう、準備を急がなければならない。

昨年末のレポートで何回も指摘したように、岸田政権の大軍拡にお墨付きをあたえた「有識者会議」に、読売新聞グループの現役社長が名を連ねていた。その報告書と同じトーンの社説であった。読売は世論の動向に影響をあたえるので、今後も注視したい。

(2023年1月2日)

